

# 平成23年度事業計画書

## 目 次

1. 基本的な考え方.....	2
2. 基軸事業.....	3
2-1. 人材育成事業	
2-2. 支援事業	
3. 普及事業.....	5
3-1. 広報計画	
3-2. 関連団体との交流	
4. 受託事業.....	5
5. 委員会活動.....	6

社団法人日本イベント産業振興協会

# 平成23年度 事業計画書

## 1.基本的な考え方

平成 21 年度並びに平成 22 年度と、二期連続収支赤字という財務上の構造的な課題を早期に解決することが最優先課題である。

その為に、平成 23 年度は事業活動領域を厳選・集中するとともに、徹底した費用の縮減と各四半期毎、徹底した予算管理に取り組む。

### 1-1.費用改善の主要な取り組み事項として以下を実行する。

- (1) 管理費の削減に向け、オフィス面積縮小及び安価な賃料物件に 8 月末移転を検討し、賃料の大幅低減を図る。
- (2) 四半期毎に予算管理を徹底し、黒字財政に導く。
- (3) イベント大賞は震災の影響も配慮し、延期とする。
- (4) イベントマネジメント I S O 活動は受託額の枠内での実行とする。
- (5) セミナーは派遣研修に絞り、ニーズの範囲内での限定的実行とする。
- (6) 会員交流の場として J A C E サロンは継続するが、内容を充実させるとともに、会費の枠内での実施並びに J E D I S、イベント学会との併催も検討する。
- (7) 情報提供事業は費用の効率化を図りながら継続実施する。
- (8) イベント J A P A N 出展は協会の認知度向上と会員獲得を目的に継続する。
- (9) イベント専門参考書は教科書編纂部会を継続し、発行に向けて準備を進める。

## 2.基軸事業

### 2-1.人材育成事業

イベント産業の振興を人材育成面からサポートする事業として、教育事業と資格制度事業の2本柱を推進する。

#### 2-1-1.教育事業

##### (1) 通学教育

イベントについて大学・専門学校を対象に、体系的な基礎知識をもつ人材を育成するために、全国15校(大学6校、専門学校9校)に認定研究員の講師を派遣(紹介)し、通年のイベント講座を開設する。

##### (2) 通信教育

イベントについて体系的な基礎知識を通信教育で学習できる教育システムを進める。(通信講座の修了者はイベント検定試験の受験資格を得られるため、企業の新人研修プログラムや全国の一般市民層から応募を募り毎年100件ほどの受講生を扱っている。)

##### (3) 出張イベント講座

イベント検定試験およびイベント業務管理者資格試験の実施を希望する学校・団体に随時認定研究員の講師を派遣し、オリジナルのカリキュラムでイベント講座を開設し受験資格者を増やす。

##### (4) 教材開発事業

発刊以来16年を経て老朽化した専門参考書(イベント業務管理者参考書)の改訂作業においては人材育成委員会の下部組織「教科書編纂部会」のメンバーが平成23年3月に執筆を完了し、平成23年度も発刊に向けて準備を継続する。

#### 2-1-2.資格制度事業

##### (1) イベント検定試験およびイベント業務管理者資格試験

イベント検定試験は受験数の拡大を狙い、昨年度は試験的に11月と1月の2回に渡り試験を実施した。運営上は問題なく実施できたので、今年度は本格的に年2回実施し受験機会を広げ受験数(イベント検定250名目標)の拡大を図る。

##### (2) スポーツイベント検定試験(新規)

従来の資格試験の枠を超えた新時代に則した新しい検定試験を策定し、新たな収入源を構築する。

##### (3) 新資格制度の策定(新規)

16年前に制定した現行のイベント業務管理者制度を見直し、イベント産業全体の人材育成に役立つ能力評価システムを再構築・整備し、イベント産業に関わる人材の質の向上を図る。数年をかけて、現行の2等級(イベント検定資格とイベント業務管理者)から4等級(イベント検定資格、イベント業務管理士2級、イベント業務管理士1級、イベントマスター)に等級拡大を検討する。

### 2-1-3.その他事業

#### (1) イベント検定およびイベント業務管理者資格

イベント検定およびイベント業務管理者資格の両資格保有者の登録更新事業を進める。資格登録取得は年度によって変化するが、イベント業務管理者資格は5月、イベント検定は2月に実施する。平成23年度は両資格あわせて740名を見込む。

#### (2) J E D I Sの活動サポート（講師育成事業）

業務管理者資格を保持するイベントのプロ集団の組織である「日本イベント業務管理者協会（J E D I S）」の運営をサポートする業務を進める。「通学講座、出張イベント講座」を受持つ講師の慢性的な人材不足を補う講師育成事業を昨年度に引き続き開催する。第3四半期に全国から20～30名のイベント業務管理者を招聘し勉強会を催し講師の質向上とイベント教育のカリキュラムを整える。

## 2-2.支援事業

「イベント産業の振興」から「情報コンテンツ産業」への領域拡張のステップとして、イベントマネジメントISOを始め今までの業務を見直すことから推進する。

### 2-2-1. ISO国際規格策定

前年度は、ISO策定業務の90段階の内、「照会段階DIS」である40段階までの段階で終了した。

今年度は公募に継続応募し「承認段階FDIS」までの予算獲得を目指す。

2012年6月にISO20121は国際規格発行となるので、今年度は日本国内での普及認知を目的としてセミナー等を開催する。

### 2-2-2.セミナー事業

今年度は再度コンテンツ構築、講師育成をメインテーマにし、半年後に会員からの要望を考え「派遣セミナー」「イベントマネジメントISOセミナー」の2本立てを行う。

「イベントマネジメントISOセミナー」は会員以外からの要望も受け入れる。

### 2-2-3.第7回日本イベント大賞

東日本大震災の影響による各種イベントの中止・延期の状況を勘案し今年度は延期とする。

尚、来年度は対象期間を2年間として開催することを検討する。

### 2-2-4. JACEサロン

会員間の親交および会員と外部イベント関係者との交流と関連情報の発信を目的として定期的を開催する。

今年度は、既存会員とメディア、スポーツ団体等の異業種交流を通じてビジネスチャンスを醸成する場とする。

## 2-2-5.イベント JAPAN

イベント関連団体と共催し、イベント産業の振興と併せ当協会の会員獲得工作の一環として継続実施する。そのため協会ブースを出展し協会のPRと入会勧奨を行う。昨年度実績（1社入会）以上を目標とする。

## 3.普及事業

### 3-1.広報計画

当協会唯一の対外的定期刊行物も年5回発行、全国キャラバン、イベント JAPAN 等でコミュニケーション活動の結果 5500 部の部数まで発刊する事ができ、会員及び業界に浸透してきた。

今年度は予算縮小に伴い、会員情報紙「クリエイティブイベント」は当面休止とする。

新たなコミュニケーション手段として「JACE NET」を立ち上げ、月2回発行する。

イベント JAPAN 出展もダイレクトコミュニケーション広報として位置付ける。また、第三者機関、団体等とのアライアンスを組むなど、効果的な広報の運用を目指す。

### 3-2.関連団体との交流

展示会関連団体連絡会議

展示会の動向、情報交換、基準整備等を行う。

参加団体：独立行政法人日本貿易振興機構、(社)日本電機工業会/展博委員会  
日本展示会協会、オブザーバーとして経済産業省が参加。

## 4.受託事業

以下の方針に基づき取り組むものとする。

- ①外部リソースの有効活用を図りながら適宜対応する。
- ②受託に際しては投資費用の極小化を図り、受託枠内での実行を大前提とする。

## 5.委員会活動

### 5-1.総務関連

#### (1) 総務委員会

- ①協会活動の遂行状況の把握と課題の審議
- ②新公益法人制度への移行の方向性と申請手続きの審議
- ③経営再建と財務改善の抜本的改革

#### (2) 経営部会

- ①協会の存続・再生に関わる政策的課題の解決
- ②会長、常勤役員の人選

### 5-2.人材関連

#### (1) 人材育成委員会

- ①教科書改訂に関わる事項の協議
  - ・教材執筆部会で来年度に向け執筆を継続

#### (2) 資格検定委員会

- ① イベント検定及びイベント業務管理者資格試験の問題作成と審議
- ②新たな検定制度の検討とトライアル

### 5-3.業務支援関係

#### (1) 業務支援委員会

- ・特定の課題発生の場合に召集することとし、当面休会とする。

#### (2) 広報部会

- ・今年度は休会とする。

#### (3) 会員交流委員会

- ① J A C E サロン等会員交流事業の企画、実施
- ②新規会員の加入促進の企画と実行
  - ・既存会員業界からの入会促進
  - ・メディア、スポーツ団体等の異業種の入会促進